

令和7年9月16日

令和7年都道府県地価調査についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 吉田 淳一
(三菱地所㈱会長)

- ・ 今回発表された都道府県地価調査では、全国の全用途平均・住宅地・商業地のいずれも4年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。地域や用途によって差があるものの、三大都市圏では上昇幅が拡大し、地方圏でも上昇傾向が継続するなど、全体として上昇基調が続いている。我が国経済の緩やかな回復が地価にも反映されたものと認識している。一方、米国の通商政策の影響や、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等、国内外の不確実性にも留意する必要があることから、今後の地価動向については引き続き注視していく必要がある。
- ・ 加えて、我が国が少子化・人口減少をはじめとした構造的かつ深刻な課題にも直面する中、デフレに後戻りすることなく、当面のリスクに的確に対応しながら「賃上げと投資がけん引する成長型経済」を実現するためには、今こそ、政策を総動員し、我が国の競争力を一層強化するとともにWell-beingの向上をはじめとした人中心の国づくりを進めていくことが必要である。また、国内外の様々な環境変化に対応できる強い経済構造を構築するとともに、国内投資を拡大させていかなければならない。
- ・ そのためには、まちづくりにおけるDXやGXの加速やイノベーションの創出、都市の国際競争力強化や防災性能の向上、多様化する住宅ニーズに対応した良質な住宅ストックの構築と豊かな住生活の実現、不動産市場の活性化を進めていくことが重要である。とりわけ、本年は住宅ローン減税をはじめ、多くの重要な不動産関連税制が期限切れを迎えるが、我が国経済や国民生活に直結するこれらの延長等が不可欠である。

以 上